

News

看護と
介護の
このひと月

地域医療支援 活性化センター完成 …神戸大学

地域医療を担う医師や看護師の技術力向上の拠点として建設が進められていた神戸大学附属地域医療活性化センター（神戸市兵庫区）が完成した。

県内では、神戸と阪神南を除く8圏域で、人口10万人あたりの医師数が全国平均を下回り、地域医療の担い手育成が急務とされてきた。このため県は、県内で9年間従事することを返還免除の条件にした医学学生への奨学金制度を導入。同制度を利用して卒業した若手医師らの支援体制強化のため、地域医療活性化センター建設が計画された。

内視鏡や病理診断などのトレーニング設備で医師らのスキルアップを図るほか、施設内の遠隔画像診断支援センターでは、地方の病院から送られた画像を専門医が診断できる。併設の県地域医療支援センターでは今後、医師不足の実態調査や医師の派遣、相談業務を担う。

…4月22日付読売新聞

後期高齢者医療制度 月額平均保険料 5668円

75歳以上の高齢者が加入する後

期高齢者医療制度で、2014～15年度の1人あたり月額平均保険料が5668円になる見込みであることが、厚生労働省の調べでわかった。12～13年度の5569円から99円増え、2008年度の制度開始以来、最高となった。

1人あたりの医療給付費が、12～13年度の年85万2000円から、3万2000円増える見通しであることが要因。また、高齢者の保険料負担割合は、現役世代の負担が重くなりすぎないように2年ごとに見直すことになっており、同年度の10・51%から10・73%に上昇したことも影響した。

保険料は都道府県ごとに全市町村が参加する広域連合が決定する。最高は東京都の月8092円、最低は秋田県の月3205円。

…4月28日付読売新聞

男性介護者の会 発足20年で行事 …東京都江東区

妻や親を在宅介護する荒川区在住の男性が中心となつてつくる『荒川区男性介護者の会』が発足20年を迎え、同区内で記念行事を開いた。会員のほか、三ツ木晴雄副区長、区内外の介護関係者ら約70人が参加した。同会は1994年に発足し、男性介護者グループの先駆けとして情報発信している。

…5月4日付毎日新聞地方版

筋力・活力の老化 「フレイル」 老年医学会が予防提言

日本老年医学会は、高齢になつて筋力や活力が衰えた段階を「フレイル」と名づけ、予防に取り組むとする提言をまとめた。これまでは「老化現象」として見過ごされてきたが、統一した名称をつくることで医療や介護の現場の意識改革を目指している。

フレイルは「虚弱」を意味する英語「frailty」から来ている。健康と病気の「中間的な段階」で、提言では、75歳以上の多くはこの段階を経て要介護状態に陥るとしている。高齢になるにつれて筋力が衰える現象は「サルコペニア」と呼ばれ、さらに生活機能が全般的に低くなるとフレイルとなる。

米国老年医学会の評価法では、**①移動能力の低下**、**②握力の低下**、**③体重の減少**、**④疲労感の自覚**、**⑤活動レベルの低下**のうち、3つがあてはまると、この段階と認定している。国立長寿医療研究センターの調査によると、愛知県大府市に住む65歳以上の高齢者約5000人（脳卒中などの持病がある人を除く）のうち11%が該当したという。

たんばく質を含んだ食事や定期的な運動によって、この段階になるのを防いだり、遅らせたたりできるとされる。…5月8日付朝日新聞

県災害派遣福祉チーム 福祉版DMATが発足 …岩手県

大規模災害時、避難所で高齢者や障害者らに特有のニーズを把握し、関係機関につなぐ「県災害派遣福祉チーム」が県内で発足した。DMATと呼ばれる災害派遣医療チームの福祉版として、東日本大震災後に全国で準備が進んでいる。厚生労働省によると発足したのは岩手と熊本の2県。14都府県でも検討が進んでいる。

チームは県と県社会福祉協議会が主導。社会福祉士や介護福祉士、精神保健福祉士、保育士などで構成され、1班4～6人で組む。県内では昨年度に研修会を受講した197人がチーム員として登録。職種にばらつきがあり、現在、最大で27チームの編成が可能となっている。今年度は約60人が受講予定で、チームはさらに増やせそうだ。

チームは被災者を福祉避難所に移すべきか振り分けるスクリーニングも行なう。市町村の地域防災計画にチームの活動が盛り込まれていないことが課題という。

…5月9日付毎日新聞地方版

介護職員処遇改善法案 与野党修正合意も 賃上げ額明示せず

衆院厚生労働委員会理事会は、野党6党が提出していた介護職員らの賃金引き上げを目指す処遇改善法案を修正することで合意した。与党も賛成し、今国会中に成立する見通しだ。

修正案は2015年4月までに「財源の確保も含め検討を加え、必要があると認めるときは必要な措置を講ずる」との内容で、時期は示しながらも賃上げ額の明示は避けている。

今年末に2015年度の介護報酬改定率が決まるのをにらみ、賃金の低さが指摘される介護職員の給与アップを法案で後押しするのが目的。修正協議の過程で、与党側は賃上げ額の明示には消極的だったが、賃上げ対象に障害者福祉に携わる職員を加えることは認めたため、野党側は法案成立を優先して修正を受け入れた。政府は賃上げ分の財源を介護報酬の引き上げで工面することを検討しており、実現すれば保険料アップにつながる。

野党案は助成金を設け、介護職員らの月額賃金を平均1万円以上上げることを目指していた。

…5月10日付毎日新聞

介護・医療の相談シート 全世帯へ配布 …熊本県宇城市

昨年10月に熊本県宇城市で夫が認知症の妻を殺害しようとした心中未遂事件を受け、市は、高齢者の相談窓口である市地域包括支援センターの連絡先を記載したマグネットシートを作製した。介護や医療、福祉などに関する相談先を高齢者やその家族に周知するのがねらいで、6月には市内の全世帯約2万3000戸に配布する。

シートは縦横8cm。「最近もの忘れが出てきた」「介護の仕方がわからない」など具体的な相談例や同センターの電話番号が書かれ、高齢者からのあらゆる相談に対応するとして連絡を呼びかけている。市民には冷蔵庫など目につくところに貼ってもらい、いざというときには同センターの職員が24時間体制で対応するという。

市などによると、心中未遂事件の夫は2009年に妻の介護サービスを申請。事件当時は介護施設で週数回のデイサービスを受けていたが、サービスの利用には遠慮がちだった。熊本地裁判決は「責任感の強さから妻の介護の負担を他人に押しつけたくない」と1人で悩みを抱え込んだ。絶望感から殺害を思い立った経緯には酌むべきものがある」と指摘していた。

市は事件後、妻が利用していた

介護事業者や同センターと三者で事件を検証。地域の関わりの希薄化、介護者が抱える悩みや不安、サービス内容の理解不足の3点への対応を課題として挙げ、まずは相談窓口の存在を知ってもらう必要があるとしてマグネットシートの作製を決めた。

…5月10日付毎日新聞地方版

熱中症予防ホームページ 情報提供開始 …環境省

環境省は5月12日から10月17日まで「暑さ指数」の公開を行なう。「危険」から「ほぼ安全」まで5段階で示して注意を促す。

指数は、湿度や気温、日射量を元に算出。全国840地点で2日先までの予測値、実況値を示す。希望する場所の予報や実況情報のメール配信も行なう。

環境省によると、特に注意が必要なのは、上から2段階にあたる「危険」と「厳重警戒」のときで、外出時は炎天下を避け、室内でも室温の上昇に注意が必要としている。また運動時には、頻繁に休憩をとり、水分・塩分を補給する。激しい運動や持久走は避ける。指数は「熱中症予防情報サイト」(<http://www.wbctenv.go.jp>)で見られる。…5月11日付毎日新聞

介護保険制度改革… 家族ら厚労委員会で意見 「現場に不安」

国の介護保険制度見直しで、介護の必要度が低い要支援者向けの一部サービスを市町村に移す案を巡り、現場の不安が高まっている。5月13日の衆院厚生労働委員会では、ヘルパーや認知症患者の家族会幹部が意見陳述し、地域格差などの懸念を訴えた。

政府は今国会で介護保険と医療提供体制を見直す「地域医療・介護確保法案」の成立を目指しており、ヘルパーが自宅で家事援助などをする「訪問介護」と、利用者が施設に通って運動などをする「通所介護」を市町村事業に移す方針。現在は国の介護保険で行なわれ、サービス内容は全国一律とされるが、法案が成立すれば、ボランティアの活用など市町村の判断に任せられる。

「認知症の人と家族の会」(京都府京都市)の田部井康夫理事は「認知症は初期支援が大事だが、市町村に移れば市町村は手いっぱいとなり、サービスを受けにくくなる。今は要介護から要支援になっても、同じ事業所で(慣れたヘルパーに)サービスを受けられるが、移ればどうなるか」と疑問を呈した。

…5月14日付毎日新聞地方版

地域医療・介護確保法案 衆院委で可決

自民・公明両党は5月14日の衆院厚生労働委員会で、地域医療と介護保険制度を一体で見直す「地域医療・介護確保法案」を賛成多数で可決し、15日の本会議で衆院を通過する見通しとなった。在宅医療推進のための医療法改正や介護保険サービスの負担増につながる介護保険法改正など合計19本の法案を一まとめにしている。

内容は、①国が各都道府県に基金を設置して医療・介護サービスへ財政支援、②介護が軽度な「要支援者」向けの事業を3年かけて市町村に移管、③年収280万円以上の人の介護保険の自己負担を1割から2割に引き上げるなど。

…5月15日付毎日新聞

がん患者の2割に 認知機能障害 適切な治療の妨げにも

全国に整備されたがん診療連携拠点病院で、「緩和ケアチーム」が担当するがん患者の少なくとも2割が認知機能障害を合併していることが、読売新聞の全国調査でわかった。こうした患者は、意思確認の難しさで適切ながん治療を受けにくくなる懸念、治療後の受け入れ先探しの難しさなどに直面

し、高齢人口の急伸に伴って激増が予想される。

調査は4月、全国のがん診療連携拠点病院397か所にアンケートを実施。認知症を含めた精神症状を伴うがん患者に最も接する緩和ケアチームに、認知症や一時的に過度な興奮や幻視を起こす「せん妄」などの認知機能障害を合併した患者について尋ね、225病院(57%)から回答を得た。

各病院のチームが昨年12月〜今年2月の3か月間に担当した患者1万176人のうち、認知機能障害を合併していた人は計2080人(平均10人)で、担当患者全体の20・4%。

「市立札幌病院」(80人 88%)、「静岡県立静岡がんセンター」(72人 52%)、「国立がん研究センター東病院」(88人 42%)など合併患者への対応件数が多い病院がある一方で、48病院が10%未満、16病院が「0」だった。認知機能障害はうつ病や体調不良などとして見過ごされがちで、実際にはさらに多くの合併患者がいるとみられる。

…5月17日付読売新聞

在宅医療を語り合う塾 若手医療職募る ：福岡県宗像市

在宅医療を実践している福岡県宗像市の医師2人が、「地域医療塾」を近く始める。医学生や若い医療スタッフに地域医療への理解を深めてもらい、在宅医療の輪を広げるのが目的だ。

地域医療塾を開くのは、在宅医療を主に手がけている診療所「コールメディカルクリニック福岡(同市)の院長 岩野歩さん(45)と医師の斎藤孝さん(40)。

岩野さんは救急医をしていたとき、救った患者が退院後に幸せな人生を送ったかどうかが気になっていた。病気が治るにこしたことはない。でも、退院できたとしても幸せな生活を送れるとは限らない。「たとえ治らなくても、家で平穏に暮らせれば幸せ」という場合もある。医療は手段。目的は幸せになることなんです」と話す。

2人が分担して診る患者は1日に約20人。お年寄りや、50〜60代でがんを患った人、難病の子どもらさままだ。車で家々を回っている。

地域医療塾は、年に4回の開催を想定。第1回は「生きるに寄り添う」とはテーマに、気軽な話し合いの場にする。医学生、研修医、看護学校生ら計20数人が参加予定で、今も参加者を募集中。

…5月20日付朝日新聞

終末期医療啓発ビデオ ホームページで公開 ：千葉県

千葉県は、終末期医療などについて考えてもらう高齢者向けビデオ「最期まで自分らしく生きる」を制作したと発表した。同県のホームページで公開するほか、DVDの貸し出しも行なう。

同県によると、2010年の県内の高齢化率は21・5%だが、40年には36・5%になると推計される。終末期医療に関して行なった県民意識調査によると、「自宅で治療を受けながら最期を迎えたい」「延命治療を望まない」と考える人が多いものの、「延命治療の意向を家族とまったく話し合っていない」「延命治療を望まない」と答えた人が約65%いるなど、終末期医療について家族間で話し合われていないことが浮き彫りとなった。

ビデオは脳梗塞を患い、言語障害がある90歳の男性を中心に、家族が終末期医療について考えるドラマ仕立てで、長さは約30分。ドラマの間には、同県医師会関係者らが、訪問診療や訪問薬剤管理など在宅で受けられるサービスについて説明する。また、現在3分の2以上が病院で最期を迎えるが、病院と自宅それぞれで最期を迎えるうえでの長所と短所について有

識者が語るなど、終末期医療について自分自身や家族で考えられるような構成となっている。

映像は県のホームページ「インターネット放送局」で見られるほか、自治会や団体などに対してDVDの貸し出しを行なう。

…5月20日付読売新聞

独居高齢者の鍵預かり 安否確認で孤立死予防 ：大阪府寝屋川市

高齢者の「孤立死」を防ごうと、大阪府寝屋川市社会福祉協議会(市社協)が、1人暮らしの高齢者宅の鍵を預かる「緊急時安否確認(鍵預かり事業)」を始めた。

地域住民や民生委員らの情報をもとに異変があると判断すれば、鍵を開けて安否を確認する。5月現在108人が利用し、「もしものときの安心につながる」と評判は上々。同様の取り組みが1つの自治体全域で実施されるのは大阪府内で初めてという。

事業は4月にスタートし、65歳以上の単身高齢者が対象。利用は無料で、本人が市社協に申請する。安否確認をためらわないよう、解錠して緊急事態がなくても市社協などは責任を負わないとする同意書も事前に交わす。

預かった鍵は、市社協職員らが本人の前で袋に入れてのりづけ。市内の病院や特別養護老人ホーム

など、24時間対応できる自宅近くの医療福祉施設で、施錠できるロッカーに保管する。

鍵を開ける場合の目安は、①新聞や郵便物がポストに溜まっている、②洗濯物が何日も干したままになっている、③助けを呼ぶような声が聞こえた——など。これらの情報が寄せられると、市社協職員や自治会長、家族らが相談し、緊急事態と判断すれば、市社協職員ら複数が立ち会って解錠する。

市社協によると、市内で昨年1月〜今年3月、近隣住民らが異変を感じ、安否確認されたのは100人。このうち71人がすでに死亡しており、16人は発見まで8日以上経っていた。市社協は「すぐに安否確認できれば、孤立死を防げたケースもあったはず」とみる。

…5月20日付読売新聞

要援護者の支援 ガイドブック作成 ：熊本県

高齢者や障害者、外国人など、災害時に手助けが必要な「要援護者」の支援方法を住民向けにまとめたハンドブックを、熊本県が作った。いざというときに慌てずに支援できるようにと、平時の支援方法にも触れている。

同県健康福祉政策課によると、同県内の要援護者は、自治体が把

握しているだけでも5万人以上いるという。東日本大震災の被災地全体の死亡者では、65歳以上の高齢者が約6割を占め、障害者の死亡率は被災者全体の死亡率の2倍にのぼったという。

ハンドブックはA4判36ページ。要援護者を「高齢者」「視覚障害者」「乳幼児や妊婦のいる世帯」など10種類に分け、避難時の支援の際に注意すべき点をあげて、イラストも多く使い、簡潔にまとめた。

平時から自主防災組織をついたり、市町村がつくる名簿を元に要援護者の同意を得ながら情報を把握したりしておくなど、何かが起きたときに円滑に支援できるような態勢をつくっておく必要があると呼びかけている。

ハンドブックは、計5000部を市町村を通じて配布した。各自治体の実情に応じた修正版をつくる際にも活用できる。同県のホームページでも公開している。

…5月21日付朝日新聞